

ジャパン・プラットフォーム ミャンマー人道危機対応計画

(2024年12月)

2025年3月～2026年3月

本対応計画の事業は2024年度補正予算を財源とする



Photo Credit: 公益社団法人

シャンティ国際ボランティア会

目次

1. 背景	3
2. これまでの JPF による支援実績	4
3. 優先事項	4
4. 対応方針	5
5. セクター別支援計画	
ミャンマー	
【食料安全保障 (Food Security)】	5
【保健 (Health) (栄養セクター含む)】	6
【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】	7
【教育 (Education)】	7
【保護 (Protection)】	8
【水・衛生 (WASH)】	9
【生計向上 (Livelihood)】	9
タイ	
【食料安全保障、シェルターとノン・フードアイテム (Food Security, Shelter and Non-Food Items)】	10
【教育 (Education)】	11
【水・衛生 (WASH)】	11

※本対応計画は、2024 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1. 背景

2021年2月のクーデターにより、軍事政権が発足してから約4年が経過した現在、ミャンマーの政治・経済・社会はさらに混迷を深めている。国軍による市民居住地域への無差別攻撃、市民への暴力・人権侵害は続き、国民防衛隊(People's Defense Force、以下 PDF) と国軍との間での衝突は激化している。市民による大規模な抗議活動と国軍による武力弾圧、国軍と各地の少数民族武装勢力との戦闘、攻撃の応酬などは今に至るまで収束する兆しが見えず、政変後に紛争や治安悪化により、国内避難民となった人は2024年12月現在で350万人¹となっている。特に2023年10月以来、ミャンマーの多くの地域で紛争が激化したことにより、2024年7月までの間で国内避難民の数は7割以上増加し、その多くは複数回の移住を強いられている¹。加えて2024年9月に発生した台風ヤギによる洪水等の影響を受けた人口は240万人²に上り、インフラの破壊、物流の停滞、作物の生産や輸出の落ち込み³、および食料や生活必需品の不足等、幅広い影響が指摘されている⁴。これらを含めた紛争の拡大、爆発物や地雷の蔓延、気候災害、病気の発生、経済の崩壊などにより人道危機は深刻化しており、2025年にミャンマーにおける人道支援が必要な人数は、2024年の1,860万人⁵から100万人以上増加して1,990万人⁶になると推定されている。

経済面では、世界銀行の報告によると2025年3月期のミャンマーのGDPは前年度と比較し1%減少⁷、2019年と比較し11%の減少⁷になると予測されている。2024年1月から8月までの間で、現地通貨(チャット)は米ドルに対し40%下落⁸し、その他の要因も重なり食品価格のインフレ率は今年も年平均26%の高止まりになると予想されている。⁹特に紛争の激化が激しいShan州、Kachin州、Rakkaing州などでは、物流の混乱や関税、チェックポイントでの支払い等による輸送コストの上昇から2024年9月までの1年間で平均食料価格が約80%~180%上昇¹⁰し、チン州とザガイン州でも平均食料価格が50~60%上昇した¹⁰。これら食料価格の高騰と供給不足により、2024年10月時点で、前年の1,070万人からさらに増加した1,430万人(人口の25%)¹¹が深刻な食料不安を経験している。

国境沿いの集落では、戦闘が激化するたびにミャンマー国内に住む人々が隣国タイに避難する傾向が多くみられる。2024年11月現在、ミャンマー(主に、Karen州、Kayah州)からタイへ逃れた避難民の数は106,298人となっており、多くの避難民はミャンマーとタイの国境に位置する4州の9つのキャンプに居住している¹²。これらのキャンプは、1980年代半ばから運営されているものである。これに加え、2021年2月以降、タイ政府によると5万2100人がミャンマーから逃れてきているとしている¹³。タイ政

¹ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 1.1 Crisis Overview](#)

² [MYANMAR ECONOMIC MONITOR December 2024 p1](#)

³ [MYANMAR ECONOMIC MONITOR December 2024 p9](#)

⁴ [MYANMAR ECONOMIC MONITOR December 2024 p7](#)

⁵ [UNICEF Myanmar Humanitarian Situation Report No. 1, 2024](#)

⁶ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 1.2 Analysis of Shocks, Risks and Humanitarian Needs](#)

⁷ [MYANMAR ECONOMIC MONITOR December 2024 p2](#)

⁸ [MYANMAR ECONOMIC MONITOR December 2024 p1](#)

⁹ [MYANMAR ECONOMIC MONITOR December 2024 p2](#)

¹⁰ [MYANMAR ECONOMIC MONITOR December 2024 p29](#)

¹¹ [MYANMAR ECONOMIC MONITOR December 2024 p31](#)

¹² <https://reliefweb.int/report/thailand/thailand-refugee-camp-population-november-2024>

¹³ <https://data.unhcr.org/en/situations/myanmar>

府は、これらの新規避難民を非公式なシェルターに一時的に滞在することを許可しているものの、断続的にタイからミャンマーに送還している。また、これら新規避難民は、既存の難民キャンプに入ること許されておらず、タイ当局は、これら避難民の移動や人道支援及びサービスへのアクセスを厳しく制限しており、タイに避難しているミャンマー避難民の人道ニーズに対応する必要がある¹⁴。

本プログラムにおいては、国軍による武力弾圧の影響がミャンマー全土に及び、軍事政権の長期化が続くなか、政変により家を追われ、戦火を逃れたミャンマーの人々の脆弱性に配慮し、ニーズに合致した支援を通じ、彼らが生き抜くことに必要な支援、自力で立ち直る力を強化し、自立した生活の実現に貢献し得る効果的、効率的かつ中長期的視点に立った支援が今後の課題となってくる。

2. これまでの JPF による支援実績

JPF では、2021 年 10 月からミャンマー人道危機プログラムを開始した。2024 年度、本プログラムの当初予算では 5 団体が事業を申請し、ミャンマー国内およびタイにおいて、教育、食料、保健・医療、給水・衛生、シェルター・物資配布、保護・心理社会的支援等 5 事業を実施している。これまでの事業費総額は約 8.73 億円、被益者総数は約 18 万 3 千人となっている。

3. 優先事項

優先事項 ¹⁵		優先事項内容
1	深刻な人道危機に直面する人々の命を救い、生活や権利を守る支援を実施する	深刻な人道危機下の人々へ、様々なセクターによる、公平・安全・タイムリーな、命を救う（Life-saving）支援と、保護リスクに晒されている脆弱性の高い人々の生活や権利を守る支援を優先する。
2	人道危機の影響を受けた人々が生き抜く力や地域が立ち直る力の強化に資する支援を実施する	政変後の紛争激化に伴い、人道危機が長期化・深刻化の様相を呈している中、中長期的視点に立った支援を通して、紛争影響下の人々が生き抜く力を養い、地域が立ち直る力を強化する支援を優先する。

事業実施上の留意点

¹⁴ <https://www.hrw.org/news/2023/11/29/thailand-recent-refugees-pushed-back-myanmar>

¹⁵ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

1. 人道危機の影響を受け、脆弱性が増している人々の人道ニーズ、食料安全保障（栄養）、水・衛生、保健医療、教育、保護、シェルター/NFIs、現金給付、生活向上等の分野の支援を通して満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進されること。
2. 事業実施にあたっては、既存の社会、民族、コミュニティの構造を乱さず、悪化させないこと。透明性を確保し、セキュリティリスクやレピュテーションリスクに配慮しながらロープロファイルで行うこと。
3. 各地で激化する戦闘や空爆、増加する地雷被害、武力による取締りの強化といった安全面のリスクについては、フォーマル・インフォーマルな調整機関、日本大使館、NGO ネットワークやコンサル機関等の情報を注視し、裨益者、実施団体スタッフの安全を最優先事項とする。また、上記リスクを踏まえ、現地で活動する職員ならびに関係者による安全なオペレーションを確保するために十分な資金を確保する。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2025 年 3 月～2026 年 3 月
支援対象地域	ミャンマー
2024 年度補正予算	277,557,000 円

期 間	2025 年 3 月～2026 年 3 月
支援対象地域	タイ
2024 年度補正予算	103,435,000 円

今年度の補正予算プログラムにおいては、コンセプトノート審査を実施しない。

5. セクター別支援計画

ミャンマー

【食料安全保障 (Food Security)】

2021 年 2 月の軍事クーデター以降、生活の場を失い国内避難民化した人口は急速に増え続けており、2024 年 12 月時点で 320 万人を超え、その 3 分の 1 が子どもである¹⁶。また、そのうち 46%が 2-5 回、

¹⁶ MMR 2025 Humanitarian Needs and Response Plan 3.2 Food Security

24%が5回以上の移住を余儀なくされている。2024年9月の食料安全保障・栄養分析では、230万人がフェーズ4（緊急事態：人々が極度の食糧不足に直面し、急性栄養失調と疾病のレベルが非常に高く、飢餓による死亡リスクが急速に高まっている状態）に分類されているが、避難民であることが食料不安に陥るリスクを著しく高めている（以外4%に対し、国内避難民は12%）¹⁶。ミャンマーにおける食糧安全保障の危機は前例のないレベルに達しており、紛争の激化、経済破綻、度重なる災害により、1,520万人が深刻な食糧不安に直面している。

食料支援の対象者としては、もともと貧困だった層が失業や物価高によりさらに脆弱となった世帯や、戦闘で主たる扶養者を失った世帯、避難生活や避難先からの帰還により生計手段を失った世帯、さらには避難民を受け入れているホストコミュニティがある。また、特に脆弱な層として、障がい者、高齢者、女性（寡婦含む）、子どもが挙げられる。さらなる紛争に加え、雨季の豪雨と洪水は、危機的状況にある人々の生命をさらに脅かし、生計手段を喪失させ、食料危機をより深刻化させている。

ミャンマーにおける食料安全保障分野では、国内避難民や避難することが困難な脆弱な人々が、現物などの支援により十分で安全かつ栄養価の高い食料を公平に入手できること等が目標に据えられている。しかし、活動を充足するための資金は十分に確保されておらず、支援が十分に行き届いていないのが実情である。

上記の状況に対し、JPFでは、紛争および自然災害の影響を受けている国内避難民、貧困層、ホストコミュニティの住民らを対象に緊急支援を実施することで、生きていくために必要な食料へのアクセスの確保を図る。なお、支援のモダリティは、ロープロファイルでの支援かつ各世帯のニーズに応じた食料購入を可能とする現金給付、もしくは市場での食料購入が困難な場合には現物配付とすることで、食料へのアクセスを保障するものとしていく。

【保健（Health）（栄養セクター含む）】

2021年2月1日の軍事クーデター以降2024年10月までに、保健施設が332回破壊され、809人の医療・保健従事者が逮捕され、131人が死亡、39人が誘拐されている。また空爆やドローンによる医療・保健施設への爆撃のうち4分の3以上がミャンマー国軍によるものである¹⁷。さらに、大規模な避難、安全でない飲料水、不十分な衛生設備、日常的な保健プログラムの中断が、疾病発生のリスクを著しく高めており、女性、子ども、高齢者、障がい者、精神的な疾患を抱えている人々は、特に大きな影響を受けている¹⁸。2025年には、200万人の5歳未満の子どもと100万人の妊産婦に栄養支援が必要になると予測されており、このうち9万4,000人近くの子どもたちが、重度の急性栄養失調に対する救命治療給食を受けなければ、予防可能な原因で死亡する危険性がある¹⁹。

保健サービスの提供は大都市中心部では現状でも可能であるが、地方村落部など国内避難民が多数発生している地域を中心に、保健サービスの機能が麻痺している状況下、ミャンマー国民全体では2025年

¹⁷ [Insecurity Insight, Attacks on Health Care in Myanmar \(13-26 November 2024\)](#)

¹⁸ [OCHA, Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / Part 3: Cluster Response Plan](#)

¹⁹ [OCHA, Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / Part 3: Cluster Response Plan 3.4 Nutrition](#)

には 1,290 万人が人道的保健支援が必要となるといわれている²⁰。JPF ではこのような保健分野への対応に対し、国内避難民が多く流入している遠隔地域にある医療施設への医薬品・医療機器のサポートなどの緊急支援を実施する予定である。

【シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items)】

上記の問題に対し、JPF では、国内避難民やホストコミュニティ住民、帰還民、紛争および自然災害の被災者に対して、物資不足の緩和を目指し NFI 支援を行うとともに、現地コミュニティの人々および現地協力団体 (Community Based Organizations、CBOs) 等と密に連携し、現状の紛争下によって発生する度重なる移動等における、流動的なニーズに柔軟に対応する。

戦闘の激化以降、当該セクターへのニーズは甚大化しており、510 万人が緊急に生活必需品やシェルターの支援を必要としている。さらに、紛争の継続と自然災害により避難を余儀なくされる地域が国内広範囲にわたるとともに、シェルターや重要なインフラやサービスの破壊が生じたことで、これらへのニーズが一層高まっている²¹。

避難居住地の住環境は、屋根の損壊、雨漏り、断熱材の不備などのほか、調理する場や食料・水の保管場所がないなどの制約に加え、日常生活を可能にする適切な NFI が不足しており、キッチンセット、蚊帳、防水シート、女性用衛生セット、冬季用防寒具など、ニーズが地域や状況に応じて極めて多様である。その反面、当該クラスターでは、2024 年の資金不足により必要額の 24% しか確保できておらず、1 回限りの支援しか実施できないなど、対応には制約を抱えている²²。

Shelter/NFIs/CCCM (Camp Management and Camp Coordination : キャンプの管理・調整) クラスターは、各所の環境に応じた、保護・尊厳・安全とプライバシーを担保する物資支援および緊急シェルターの支援を目標としていることから、支援地のニーズに即した緊急シェルター、物資および生活必需品を柔軟に選定、配布、もしくは市場へのアクセスが可能な場合には受益者のニーズに応じた物資購入を可能とする現金給付を行うこととする。

【教育 (Education)】

2021 年 2 月のクーデター後、半数以上の教師が逮捕や退職等で学校を離れたほか、学校を対象にした攻撃のために学びの機会が奪われてしまった子どもは少なくない。また、2024 年 9 月の洪水では、南東部と北西部に深刻な被害をもたらし、約 375 校の学校が破壊された²³。

こうしたことから、学びの機会が無いか制限がある状況にある子どもの数は 440 万人にのぼるとみられ²⁴、その数は増加傾向にある。子どもたちが学び続けるために、安全な場所、質の高い教材と訓練を受けた教師が求められている。

²⁰ [OCHA, Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / Part 3: Cluster Response Plan](#)

²¹ [OCHA, Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / 3.6 Shelter/NFI/CCCM](#)

²² [Myanmar Humanitarian Update No. 42 | 27 November 2024 | OCHA](#)

²³ <https://reliefweb.int/report/myanmar/unicef-myanmar-humanitarian-situation-report-no-8-31-october-2024> p6

²⁴ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2024](#) p.50

昨今の戦闘激化により、教育環境が著しく妨げられている中、学校が正式に閉鎖されていない場所でも、安全対策として子どもを家に置いている事例も散見され、通学率の低さに繋がっている。国内避難民キャンプの中において、仮設の建物や休校中の学校でコミュニティスクールを開き、教育を継続するしかない場所も増えている。ただし物流や人道支援活動の制限、資金不足のために、文具や教室の設備、教科書、教師用指導書が不足している²⁵。教員は適切な訓練を受けられず、教育の質は担保できていない。そもそもボランティアであるため、教員自身の生活も困難である。

そこで JPF では、不足する教科書等の配布や教員への報酬の支払い、教員の訓練を実施し、子どもたちが質の高い学びの機会を得られるようにする。

【保護（Protection）】

クーデター以後、国内避難民の数は引き続き増加しており、保護が必要な人は 1,320 万人にのぼり²⁶、障がい者は 38 万人である²⁷。強制徴用や人権侵害、基本的な生活を送るための物資不足など、人々は引き続きさまざまな保護リスクにさらされ²⁸、質の高い支援や保護へのアクセスが制限されている²⁹。紛争や不安定な社会環境が子どもに与える影響は甚大で、最も多く報告されている保護リスクは、心理社会的苦痛と精神的暴力であり、身体的虐待とネグレクトがそれに続く³⁰。紛争は子どもを保護する環境にも悪影響を与え、親や養育者の負担はますます重くなっている³⁰。保護クラスターでは、様々なクラスターの戦略的な運用において、保護が常に優先事項となることを推奨しており³¹、特に保護リスクの高い人々に焦点を当てた支援を優先しながら、深刻な危機下における人々への心理社会的支援（MHPSS）を拡大する方針を打ち出している³²。また、職業訓練や雇用の機会提供を含む、社会参加と経済的な自立を支援するプログラムは、そうした人々の社会復帰を促進することが見込まれる。また、現金給付は、多様なニーズに対応し、裨益者世帯の生活の質を向上させ、医療やリハビリテーション、経済的な支援へのアクセス向上につながることも言及している。加えて、地雷の使用削減や、地雷対策の活動の重要性が高まっている³³。

上記を踏まえ、JPF では、保護を強化するための啓発活動や、先行きが不透明な生活の中で心理社会的ストレスの高まっている子どもや障がい者を含む最も脆弱なグループに対して、保護リスクの軽減を目的としたケースマネジメント、現金給付に加えて、生活状況や悩み、課題を聞き取る傾聴活動や、医療サービス等への照会支援を行う。

²⁵ UNICEF, [Humanitarian Situation Report, No.2 2024](#) p.3

²⁶ OCHA, [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025/ Part3: Cluster Response Plan 3.5 Protection](#)

²⁷ [Myanmar Protection Cluster, Myanmar Protection Cluster Strategy 2024 – 2025](#), p. 12

²⁸ [Myanmar Emergency Update \(as of end of October 2024\)](#)

²⁹ UNHCR, [RBAP Myanmar Emergency Update \(as of 4 March 2024\)](#), p.1

³⁰ OCHA, [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025/ Part3: Cluster Response Plan 3.5](#)

³¹ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / Part 2: Humanitarian Response Plan](#)

2.1 Humanitarian Response Strategy (<https://humanitarianaction.info/plan/1275/document/myanmar-humanitarian-needs-and-response-plan-2025/article/21-humanitarian-response-strategy-3>) (アクセス日：2024年12月17日)

³² OCHA, [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025/ Part3: Cluster Response Plan 3.5](#)

³³ [Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / Part 3: Cluster Response Plan](#)

3.5 Protection (<https://humanitarianaction.info/plan/1275/document/myanmar-humanitarian-needs-and-response-plan-2025/article/35-protection>) (アクセス日：2024年12月17日)

【水・衛生 (WASH)】

ミャンマーで、水・衛生支援を必要としている人は、2024 年の深刻な洪水で直接被害を受けた約 100 万人を含めると 2025 年には約 690 万人と推定される³⁴。紛争、避難民、自然災害により、国内全土の人道的需要は依然として深刻であり、必要不可欠な WASH サービスの大幅な不足がそれに拍車をかけている³⁵。紛争が社会的弱者に最も脅威となるのは基本的な水と衛生サービスの欠如である³⁶と UNICEF が警鐘を鳴らす一方で、支援のための資金不足により、安全な衛生設備を利用できていない人々は 54 万人にのぼるほか、61 万人以上に日常生活に不可欠な衛生用品や保健関連の情報が行き渡っていない³⁷。

こうした状況に対し、JPF では、国内避難民およびホストコミュニティの住民への安全な水へのアクセス、衛生施設整備、衛生用品支援を含めた水・衛生サービスの提供を行う。加えて、居住地への訪問や物資配付時に衛生啓発活動を実施することで、先の見えない紛争下の制約や、限られた社会インフラの共用を余儀なくされる避難生活にあっても衛生的な習慣を身に付け、疾病を予防し、健康維持を目指す。さらには、避難民グループやホストコミュニティの中から衛生普及員を養成し、地元自治組織と連携させることで、衛生改善活動の持続的な仕組みの構築を図っていく。

なお、支援のモダリティは、衛生施設の整備の他、厳しさを増す通行制限や運送車両の検問強化による物資の押収や関係者の拘束を避けるため、物資の現物支給に加え、各世帯のニーズに応じた物品調達を可能とする現金給付など、現地の状況に鑑み対応していく。

【生計向上 (Livelihood)】

収入源や生計手段は紛争の激化、経済崩壊、災害の頻発により大きな影響を受けており、1,520 万人が深刻な食糧不安に直面している。2024 年の大洪水を含む自然災害と激化する紛争の複合的な影響により食料や種子の在庫、生産資源、家畜が大量に失われ、流通システム、農業生産、生計が大きく混乱した³⁸。2023 年に比べ、米の価格は 14%増、農業機械価格は 29%増など価格高騰につながり³⁹、特に農村部や紛争の影響を受けた世帯では、栄養価の高い食品の消費量が少なくなっており⁴⁰、人びとの生活は困窮を極めていいる。一方、戦闘により多くの地雷が埋められたため、狩猟をしていた人は狩りに出られなくなり、農家は農地を広げたり、避難先で新たに農業を始めたりすることが難しい状況となっている。

地域によっては約 90%の障がい者が無収入であることも確認されている。食料安全保障クラスターは緊急食糧支援や食糧生産支援等により 180 万人を対象とし、脆弱な世帯の食糧への物理的および経済的アクセスの改善を優先している⁴¹。最も脆弱な人々のニーズが優先され、介入が安全で尊厳のある公平

³⁴ OCHA Myanmar: Humanitarian Needs and Response Plan 2025, Part 3: Cluster Response Plan_3.7 WASH

³⁵ [OCHA Myanmar, Humanitarian Update No.42, 27 November 2024](https://www.unicef.org/myanmar/humanitarian-update-no-42-27-november-2024), p.10

³⁶ UNICEF Myanmar <https://www.unicef.org/myanmar/water-sanitation-and-hygiene-wash>

³⁷ OCHA Myanmar, Humanitarian Update No.42, 27 November 2024, p.10

³⁸ Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / Part 3: Cluster Response Plan

3.2 Food Security (<https://humanitarianaction.info/plan/1275/document/myanmar-humanitarian-needs-and-response-plan-2025/article/32-food-security>) (アクセス日：2024 年 12 月 17 日)

³⁹ IFPRI, Myanmar Agricultural Performance Survey (Dry Season 2024): Farm Commercialization and Farm Services, p. 12, 17

⁴⁰ Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / Part 3: Cluster Response Plan

3.2 Food Security (<https://humanitarianaction.info/plan/1275/document/myanmar-humanitarian-needs-and-response-plan-2025/article/32-food-security>) (アクセス日：2024 年 12 月 17 日)

⁴¹ Myanmar Humanitarian Needs and Response Plan 2025 / Part 3: Cluster Response Plan

3.2 Food Security (<https://humanitarianaction.info/plan/1275/document/myanmar-humanitarian-needs-and-response-plan-2025/article/32-food-security>) (アクセス日：2024 年 12 月 17 日)

な方法で、障がいインクルージョンに関する技術諮問グループ (Technical Advisory Group) 等と緊密に連携し、障がい者に配慮した支援の主流化を促進することを述べている⁴²。

JPF 事業では安全なアクセスを確保しながら、村長をはじめとする住民による支援体制の下、障がい者世帯を対象に生計向上支援を実施する。加えて、市場へのアクセスが可能な場合には裨益者の生計回復に必要な物資購入を可能とする現金給付を実施する。

タイ

【食料安全保障、シェルターとノン・フードアイテム (Food Security, Shelter and Non-Food Items)】

国境沿いの集落で戦闘が激化するたびに、ミャンマーの人々がタイ側に避難する、という状況が繰り返されており、その都度、緊急的なシェルター・食料・NFIs 配布支援のニーズが高まる傾向にある。ミャンマー避難民は、第三国への渡航のための解放を待って、2 年以上タイに閉じ込められている状態である。ミャンマー国内の避難民が 340 万人に上る中、タイへの避難民が増加傾向にあるが、2024 年 4 月のヒューマン・ライツ・ウォッチの発表によると、タイ当局はミャンマーからの避難民の強制送還を継続しており、特に子どもたちを含む避難民が影響を受けていると指摘されている⁴³。

このミャンマー国内の動向にかかわらず厳しい対応を続けるタイ政府の措置により、タイ国内で不法移民として摘発される避難民の数も増え続け、2024 年には 20 万人以上が逮捕される事態となった⁴⁴。2024 年時点で約 20 万人から 50 万人のミャンマー避難民が流入しており、今後は更に増え続けるとみられている（現地支援団体による推計）。

法的地位のないミャンマーからの避難民は、搾取や労働虐待が横行するインフォーマル・セクターでしか働くことができない。賃金は非常に低く、1 日 50～100 バーツ、日本円にして約 210 円～420 円程であり、基礎的な食料確保も難しい状況である。移動手段が制限され、仕事場への往復には恐喝や逮捕の危険が常に伴う。さらに、就労可能な仕事は農業や衣服産業に偏りがちで、多くの避難民が持っていない専門的な技術を必要とする。その他の一般的な仕事としては、リサイクルのためのゴミ集めや日雇い労働があるが、基本的なニーズを満たすための十分な報酬が得られることはほとんどない。仕事を持たず、ディアスポラ・コミュニティにいる、家族からの送金に支えられず、インフォーマル・セクターで働くことも出来ない避難民（例えば、幼い子どもを持つ片親や障害を持ちながら生活している人々）にとって、収入を得る選択肢は極めて少ない。現金支援はほとんどなく、最近の生活費の高騰によって更に厳しさが増している。

JPF では、これらの状況を受けて避難してきた背景から自ら支援にアクセスする術がなく、またタイでの収入源がない避難民を対象に、命を繋ぐ食料・シェルター・NFIs への緊急的なニーズに対応すべく、人道支援を行う。

⁴² global Food Security Cluster, Myanmar Food Security Cluster Strategic Plan 2024-2027, p. 4

⁴³ https://www.hrw.org/news/2024/04/11/thailand-halt-forced-returns-myanmar?utm_source=chatgpt.com

⁴⁴ [Thailand authorities detain nearly 200,000 Myanmar nationals following immigration crackdown; workers concerned about military conscription after deportation - Business & Human Rights Resource Centre](#)

【教育（Education）】

タイへの避難民の45%が2歳～17歳の子どもであると想定されており⁴⁵、彼らもまたミャンマー国内と同様、新型コロナウイルスの感染拡大および軍事クーデターにより、2020年から約3年以上にわたり教育の機会を損失した⁴⁶。加盟団体によるタイのTak県やMae Sot郡における調査の結果、タイの一時退避エリア以外に滞在している避難民の子どもは、従来からミャンマーからの移民の子どもを受け入れる移民学校にて学習を再開している。一方で、移民学校では、2023年12月は14,627人だった児童生徒数が2024年10月には18,220人と25%増加し⁴⁷、収容人数の1.5倍の子どもを受け入れる等、キャパシティを大幅に超える避難民の子どもが押し寄せていることから、学習教材や校舎、教員が不足し、教育の質が担保できず待機児童も発生している。IOMが2024年10月～11月にSamut Sakhon県で行った調査によると、調査対象世帯の子どものうち57%が学校やその他の学習施設に通っていない事が分かった⁴⁸。避難先のコミュニティのなかでは、移民学校とは別に、元教師が子どもたちに教えていることがわかったが、ボランティアで実施しているもので、教師への報酬もなく教育資材も十分ではない。このような環境下で、子どもたちは教育を受ける権利を奪われているだけでなく、児童労働や早婚等の身体的・心理的なリスクにさらされる⁴⁹。

緊急下の教育支援は慢性的な資金不足であり、タイにおける人道支援活動は、タイ政府による避難民へのアクセス制限や避難民の流動性等から、CBOs等との連携が重要であり⁵⁰、NGOがCBOと連携し実施する緊急下における教育支援がますます必要とされる。

JPFでは上記のニーズを踏まえ、タイに避難するミャンマーコミュニティがアクセス可能なエリアでの学習施設の設置・改装等の学習環境整備、教材や学習用具の配布、教員へのトレーニング、教師の生活補助等を通じて、長期間にわたる教育機会の損失による影響を緩和し、将来の世代へ負の遺産を残さないよう、安全で適切で、アクセス可能な、質の高い教育支援を行う。

【水・衛生（WASH）】

ミャンマーからタイへと避難する人々の増加にともない、水・衛生（WASH）ニーズも高まっている。タイで避難民が到着する場所は、TSA(Temporary Safety Area)以外の地域も含め、インフラ環境が脆弱な水源が限られている場所であることも多い⁵¹。その他、タイにおけるWASHニーズは、衛生キットの配布、安全で清潔なトイレの設置と維持管理、手洗い用の水と石鹸の提供による衛生管理など多岐に渡る⁵²。

タイ側からのアクセスが容易なミャンマーの国内避難民サイトに対しては、民間グループや市民団体によって非公式に国境を超えた支援活動が行われている。これらのサイトでは、衛生用品、トイレ、衛生施設などのニーズが確認されている。また一例として、現地での聞き取りによると、Tak県やMae Sot

⁴⁵ [UNHCR, Refugee Preparedness & Response Plan - Thailand, 29 July 2022](#), p.6

⁴⁶ [OCHA, Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023, January 2023](#), p.23

⁴⁷ Migrant Educational Coordination Center, PESAO TAK2, Migrant Learning Center Statistics 2023-2024 Academic Year Tak Province and Migrant Learning Center Statistic 2024-2025 Academic Year Tak Province

⁴⁸ IOM, [IOM, Multisectoral Assessment of Needs - Songkhla Fact Sheet \(October-November 2024\)](#), p.5

⁴⁹ [Benar News, Thailand closes 6 schools for Myanmar migrant children in Surat Thani](#)

⁵⁰ [UNHCR, Refugee Preparedness & Response Plan - Thailand, 29 July 2022](#), p.8

⁵¹ THAILAND Inter-Agency Sector Working Group, 2024: Refugee Preparedness & Response Plan, Thai-Myanmar Border 3 April 2024 p.10

⁵² THAILAND Inter-Agency Sector Working Group, 2024: Refugee Preparedness & Response Plan, Thai-Myanmar Border 3 April 2024 p.

郡で避難民が集住するある場所では、大きな水溜りで子どもの排泄物を洗う姿が見られるなど、適切な衛生環境とはほど遠い状況も窺える。

JPF では、上記のニーズを踏まえ、まずはアクセスや支援の提供が現実的である移民学校を対象として、衛生用品配付や、水回りの設備修繕を行う。前述の通り、クーデター後にはタイの移民学校に教育の機会や避難先を求めて生徒が急増する一方で、トイレなど水回り設備の増設や修繕が追いついていない。無償や低賃金の教員の給与や、増員にともなう校舎や学生寮の増築・修繕といった教育環境の整備が急務であるなかで、WASH ニーズが後回しにされる傾向が強いことも課題である。

以上